【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第25期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐藤　朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目５番25号
【電話番号】	03－6846－8002
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当　　佐藤　安博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目５番25号
【電話番号】	03－6846－8002
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当　　佐藤　安博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	50,730,823	52,183,961	102,539,304
経常利益	（千円）	1,380,400	1,334,285	3,887,551
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	740,930	770,519	2,216,695
中間包括利益又は包括利益	（千円）	742,877	773,693	2,219,626
純資産額	（千円）	18,055,428	19,589,791	19,532,177
総資産額	（千円）	51,069,964	52,042,135	52,146,109
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	71.39	74.25	213.60
自己資本比率	（%）	35.4	37.6	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,131,048	632,120	3,282,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△370,989	△281,683	△764,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	426,221	569,461	△1,231,699
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	29,022,869	30,051,845	29,131,791

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

（人材関連事業）

連結子会社であったヒューマングローバルタレント株式会社は、2026年５月１日付で当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当社グループは、2026年９月30日現在、当社、連結子会社７社、非連結子会社６社、関連会社２社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、52,042百万円となり、前連結会計年度末の52,146百万円から103百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、43,471百万円となり、前連結会計年度末の43,532百万円から60百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が920百万円増加したものの、売掛金及び契約資産が740百万円、商品が90百万円、その他流動資産が156百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,570百万円となり、前連結会計年度末の8,614百万円から43百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が236百万円増加したものの、無形固定資産が168百万円、投資その他の資産が112百万円減少したことによるものです。

次に負債合計は、32,452百万円となり、前連結会計年度末の32,613百万円から161百万円減少いたしました。流動負債につきましては、23,104百万円となり、前連結会計年度末の24,480百万円から1,375百万円減少いたしました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金が121百万円増加したものの、契約負債が973百万円、未払金が381百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、9,347百万円となり、前連結会計年度末の8,133百万円から1,214百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,164百万円増加したことによるものです。なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債8,919百万円のうち、教育事業における計上額は8,148百万円です。

純資産につきましては、19,589百万円となり、前連結会計年度末の19,532百万円から57百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当716百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する中間純利益770百万円を計上したことによるものです。

②経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇が個人消費に与える影響に加え、世界各国の金利動向や為替相場、金融資本市場の変動、中東情勢の緊迫化による世界経済の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、次のとおりであります。

人材関連事業におきましては、国内労働力人口の減少と高齢化の進行により企業の人手不足が続くなか、労働者の働き方や価値観の多様化によりキャリア志向が高まっており、求人需要は底堅く推移しております。企業においては、ＡＩの急速な普及により業務変革が進むなか、ＡＩ活用による事業変革やＤＸ推進による業務改善を通じた生産性の向上が求められており、これらを推進する専門性の高い人材の確保・育成が課題となっております。

教育事業におきましては、社会人向け教育では、教育訓練給付金など公的な支援制度を背景に、ＡＩを使いこなすスキルや、中長期的なキャリア形成のための専門スキルの習得を目的としたリスキリング需要が高まっております。若年層向け教育においては、進学層がデジタルネイティブである「α（アルファ）世代」へ移行しつつあり、個々の価値観や自己実現を重視する傾向が強まっております。少子化などを背景に学生獲得競争が激化するなかで、個別のニーズに対応した商品開発や支援体制の提供が求められております。また、海外人材向け教育では、留学生や外国人労働者など在留外国人の増加を背景に、日本語教育をはじめとする国際人材の育成需要が拡大しております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者が3,600万人を超え、総人口に占める割合が2040年には約35%まで増加すると試算されるなど、高齢化が一段と進行しております。介護市場では事業者間の競争が激化しており、利用者やそのご家族に選ばれるためにはサービス品質の向上が不可欠となっております。その一方で、介護サービスの担い手である介護スタッフについては、国内労働力人口の減少や賃金上昇が続くなかで人手不足が一層深刻化しており、人材の確保・定着が重要な課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、「ＡＩを活用した事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、ＡＩ活用によるビジネスモデルの強化、業務効率化、商品・サービスモデルの高付加価値化、高付加価値ビジネスの創造に加え、事業戦略に即したM＆A推進に注力いたしました。また、「日本の労働人口減」を中長期の重点取り組み領域と定め、綱領「為世為人」、バリュープロミス「ＳＥＬＦｉｎｇ」から成る経営理念に基づき、「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。さらに、従業員の基本給及び初任給について４年連続賃上げを実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比2.9%増の52,183百万円となりました。利益面では、営業利益は主に人材関連事業の減益により前年同期比17.7%減の971百万円、経常利益は前年同期比3.3%減の1,334百万円となりましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失が減少したことにより、前年同期比4.0%増の770百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（人材関連事業）

人材関連事業におきましては、顧客の需要に沿った高付加価値サービスの提供を追求するとともに、５月１日付で総合人材サービスを手掛けるヒューマンリソシア株式会社が、グローバル人材採用支援を行うヒューマングローバルタレント株式会社を吸収合併し、グローバル人材活用支援のさらなる体制強化に努めました。また、派遣スタッフのキャリア形成や就業機会の拡大、派遣先企業の生産性向上に寄与すべく、「生成ＡＩ研修」の提供を開始し、派遣スタッフのＡＩ活用スキルの向上を図るとともに、企業に向けては業務プロセスへのＡＩ実装を支援するなど、付加価値向上に努めました。

人材派遣では、堅調な人材需要を背景に人材獲得競争が激化するなか、就業スタッフ数は前年同期と比較し微減となったものの、継続して取り組んでいる単価改定の効果から契約単価が向上し、売上が増加いたしました。

ＤＸソリューションでは、海外ＩＴエンジニアにおいて、募集基準の見直しの影響などから稼働者数が減少した一方で、ＤＸツール開発支援などの受託が好調に推移したことから、売上が増加いたしました。

業務受託では、医療関連事業の受託案件が好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同期比0.7%増の30,625百万円、営業利益は成長領域の体制強化のために人的資本への投資を進めたことから、前年同期比16.7%減の1,124百万円となりました。

（教育事業）

教育事業におきましては、各事業の商品開発体制強化に取り組むとともに、ＡＩ活用スキル習得など新しい分野の講座開講に加え、生成ＡＩを用いた自然な日本語の会話練習Ｗｅｂアプリ「ＨＡｉ－Ｊ（ハイジェイ）」などの新商品販売に注力いたしました。

社会人教育事業では、2024年４月より日本語教師が国家資格となったことなどを背景に、日本語教師養成講座の在籍者数が好調に推移したことなどから、全体の在籍者数が増加いたしました。

全日制教育事業では、学生獲得競争が激化するなかで、主力のパフォーミングアーツカレッジやゲームカレッジを中心に在校生数が減少となりましたが、次年度の入学者獲得に向けて、学習形態や価格の最適化を推進するとともに、次世代の成長産業に直結する新領域のカレッジ開発に努めました。

児童教育事業では、こどもプログラミング教室の在籍者数は増加いたしましたが、主力であるロボット教室の在籍者数が減少したことにより、全体の在籍者数が減少となりました。

国際人教育事業では、特定技能制度などを背景に日本への関心が高まっているなか、各国への営業活動に注力したことで、日本語学校の新入生が増加いたしました。また、外国人労働者増加による日本語教育需要の高まりを背景として、企業や自治体向け日本語研修の受託が好調に推移いたしました。

保育事業では、前期に開設した認可保育所や、児童発達支援・放課後等デイサービスの事業所において利用者数が増加いたしました。また、４月に認可保育所として南町田ナーサリー（東京都）、７月に児童発達支援・放課後等デイサービスの事業所としてスターチャイルド≪サポート江田≫（神奈川県）を開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同期比5.1%増の13,543百万円となりました。利益面では、全日制教育事業の減収による影響があった一方で、社会人教育事業は増益となったことから、61百万円の営業利益（前年同期は115百万円の営業損失）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、介護スタッフの処遇改善の実施に加え、キャリアパス設計支援及び資格取得推進の取り組みなどを通じて、定着率の向上に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設やグループホームにおいては、加算取得の推進など、単価改善に努めるとともに、管理体制の強化を図り、施設運営に注力いたしました。また、４月にヒューマンライフケア東浦和グループホーム（埼玉県）を開設いたしました。

デイサービスでは、利用者のご家族に向けて、施設利用時の様子やバイタルデータをスマートフォンから確認できるサービス「ケアレコード」の利用浸透に取り組んだことにより稼働率が向上いたしました。また、施設運営においてはＡＩ活用に積極的に取り組みました。

この結果、介護事業の売上高は、前年同期比8.8%増の6,984百万円となりましたが、営業利益は処遇改善による人件費率の上昇に加え、前年度下期に開設したホスピスホームの運営費用増加などにより前年同期比67.6%減の38百万円となりました。

（その他の事業）

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールクラブ「大阪エヴェッサ」において、他団体との共催試合を運営受託した前年同期と比較し、チケット収入は減少いたしましたが、管理運営を行う「おおきにアリーナ舞洲」において、コンサートなどの大型案件の誘致が増えたことに伴い、売上が増加いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、店舗運営では、ネイリストの育成と定着に注力したことから、固定客数及び客単価が増加いたしましたが、商品販売が減少いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年同期比1.4%増の1,025百万円となりましたが、利益面では、チーム強化のための選手人件費増加などに伴い236百万円の営業損失（前年同期は66百万円の営業損失）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ920百万円増加し、30,051百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、632百万円となりました（前年同期は1,131百万円の増加）。これは主に、契約負債が973百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益が1,308百万円、売上債権の減少が740百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、281百万円となりました（前年同期は370百万円の減少）。これは主に、保育事業の事業所の開設、教育事業の校舎の改修、社内システムへの設備投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、569百万円となりました（前年同期は426百万円の増加）。これは、長期借入金の返済が1,714百万円、配当金の支払額が716百万円あったものの、長期借入れによる収入が3,000百万円あったことによるものであります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,377,999	10,377,999	東京証券取引所スタンダード市場	（注）
計	10,377,999	10,377,999	―	―

（注）　普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	10,377,999	―	1,299,900	―	1,100,092

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木４丁目27-26-702	2,311,600	22.27
佐藤新悟	東京都渋谷区	1,000,000	9.64
佐藤朋也	東京都渋谷区	862,000	8.31
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	521,100	5.02
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒５丁目11-19-301	424,800	4.09
ヒューマンホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿７丁目５-25	398,000	3.84
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	328,333	3.16
野村愛	NEW YORK,NY,USA	327,200	3.15
有限会社ＪＰＳＫＮ	兵庫県神戸市灘区八幡町４丁目７-23	288,500	2.78
株式会社Ｋｏｂｅｅ	東京都目黒区鷹番２丁目６－２	271,500	2.62
計	－	6,733,033	64.88

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,370,800	103,708	同上
単元未満株式	普通株式 7,199	－	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,377,999	－	－
総株主の議決権	－	103,708	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（名義書換失念株式）が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,131,791	30,051,845
売掛金及び契約資産	11,884,151	11,143,451
商品	572,862	482,512
貯蔵品	8,121	15,457
その他	1,939,659	1,782,716
貸倒引当金	△4,523	△4,323
流動資産合計	43,532,064	43,471,659
固定資産		
有形固定資産	3,058,147	3,295,124
無形固定資産		
のれん	45,095	39,108
その他	1,361,004	1,198,587
無形固定資産合計	1,406,100	1,237,696
投資その他の資産		
差入保証金	2,269,448	2,248,669
その他	2,026,439	1,848,107
貸倒引当金	△146,090	△59,121
投資その他の資産合計	4,149,797	4,037,655
固定資産合計	8,614,044	8,570,476
資産合計	52,146,109	52,042,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,157	82,155
１年内返済予定の長期借入金	2,860,420	2,981,616
契約負債	9,893,166	8,919,709
未払金	7,109,404	6,727,969
未払法人税等	845,260	602,046
賞与引当金	1,038,943	1,137,004
その他	2,626,433	2,654,405
流動負債合計	24,480,786	23,104,907
固定負債		
長期借入金	6,496,285	7,660,630
役員退職慰労引当金	587,918	594,517
資産除去債務	436,867	445,983
その他	612,074	646,305
固定負債合計	8,133,145	9,347,436
負債合計	32,613,931	32,452,344

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	734,737	734,737
利益剰余金	17,475,963	17,530,403
自己株式	△60	△60
株主資本合計	19,510,540	19,564,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,494	9,728
為替換算調整勘定	15,142	15,082
その他の包括利益累計額合計	21,637	24,810
純資産合計	19,532,177	19,589,791
負債純資産合計	52,146,109	52,042,135

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	50,730,823	52,183,961
売上原価	37,860,353	39,282,217
売上総利益	12,870,470	12,901,744
販売費及び一般管理費	※1 11,690,802	※1 11,930,726
営業利益	1,179,667	971,017
営業外収益		
受取利息	24,368	61,660
受取配当金	81	87
補助金収入	174,723	329,266
その他	52,028	63,234
営業外収益合計	251,202	454,249
営業外費用		
支払利息	32,461	53,979
貸倒引当金繰入額	6,333	19,774
その他	11,674	17,227
営業外費用合計	50,469	90,981
経常利益	1,380,400	1,334,285
特別利益		
固定資産売却益	356	73
特別利益合計	356	73
特別損失		
固定資産除却損	6,888	7,988
投資有価証券評価損	-	12,782
関係会社株式評価損	16,571	1,001
減損損失	28,014	4,415
事業撤退損	※2 77,247	-
特別損失合計	128,721	26,188
税金等調整前中間純利益	1,252,035	1,308,171
法人税等	511,105	537,651
中間純利益	740,930	770,519
親会社株主に帰属する中間純利益	740,930	770,519

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	740,930	770,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	874	3,233
為替換算調整勘定	1,072	△60
その他の包括利益合計	1,947	3,173
中間包括利益	742,877	773,693
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	742,877	773,693
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,252,035	1,308,171
減価償却費	468,263	440,749
減損損失	28,014	4,415
のれん償却額	15,626	5,987
固定資産除却損	6,888	7,988
固定資産売却損益（△は益）	△356	△73
事業撤退損	77,247	-
投資有価証券評価損益（△は益）	-	12,782
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,884	19,358
賞与引当金の増減額（△は減少）	71,658	98,061
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,046	6,598
補助金収入	△174,723	△329,266
受取利息及び受取配当金	△24,449	△61,747
支払利息	32,461	53,979
関係会社株式評価損	16,571	1,001
売上債権の増減額（△は増加）	900,858	740,702
棚卸資産の増減額（△は増加）	64,636	83,014
未収入金の増減額（△は増加）	△108,344	225,312
立替金の増減額（△は増加）	△97,721	△233,439
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,101	△25,001
契約負債の増減額（△は減少）	△926,041	△973,579
未払金の増減額（△は減少）	△25,031	△366,132
その他	△97,095	26,813
小計	1,491,326	1,045,696
利息及び配当金の受取額	23,377	56,905
利息の支払額	△33,054	△56,382
補助金の受取額	191,758	376,646
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△542,358	△790,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,048	632,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△410,503	△393,340
無形固定資産の取得による支出	△158,218	△98,155
投資有価証券の取得による支出	-	△1,001
投資有価証券の売却による収入	82,424	-
事業譲受による支出	△25,880	-
差入保証金の差入による支出	△105,134	△9,354
差入保証金の回収による収入	16,217	6,645
貸付けによる支出	△479	△1,150
貸付金の回収による収入	30,819	26,893
補助金収入	214,429	196,868
その他	△14,664	△9,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,989	△281,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,790,242	△1,714,459
配当金の支払額	△783,536	△716,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,221	569,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	154
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,185,929	920,053
現金及び現金同等物の期首残高	27,836,939	29,131,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 29,022,869	※ 30,051,845

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、ヒューマングローバルタレント株式会社は、当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社を存続会社とする吸収合併（合併期日:2026年５月１日）により解散したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
退職給付費用	174,331千円	177,315千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,046	14,098
従業員給与賞与	5,422,627	5,637,237
賞与引当金繰入額	560,198	498,114
貸倒引当金繰入額	△839	305

※２　事業撤退損

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社の連結子会社において、一部事業の撤退に伴い生じた損失を事業撤退損として特別損失に計上しております。なお、事業撤退損の主な内訳は従業員の早期退職による退職金や一時金の上乗せとなります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

３　切放し法の適用に関する注記

当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	29,022,869千円	30,051,845千円
現金及び現金同等物	29,022,869	30,051,845

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	783,536	75.5	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	716,079	69.0	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）2026年３月期期末配当の内訳　　普通配当　65円00銭　　記念配当　４円00銭

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,401,354	12,891,554	6,421,977	49,714,886	1,011,371	50,726,257	4,566	50,730,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,705	28,434	2,602	90,743	252,750	343,493	△343,493	-
計	30,461,059	12,919,989	6,424,580	49,805,629	1,264,121	51,069,750	△338,926	50,730,823
セグメント利益又は損失（△）	1,350,723	△115,123	118,821	1,354,421	△66,570	1,287,851	△108,183	1,179,667

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△108,183千円には、セグメント間取引消去588千円及び各セグメントに配分していない全社損益△108,772千円が含まれております。各セグメントに配分していない全社損益は、主に持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「介護事業」を行う連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては28,014千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,625,638	13,543,512	6,984,988	51,154,140	1,025,350	52,179,490	4,471	52,183,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,035	25,952	2,419	90,407	128,243	218,651	△218,651	-
計	30,687,674	13,569,465	6,987,407	51,244,547	1,153,593	52,398,141	△214,179	52,183,961
セグメント利益又は損失（△）	1,124,919	61,037	38,467	1,224,424	△236,597	987,827	△16,809	971,017

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△16,809千円には、セグメント間取引消去△59千円及び各セグメントに配分していない全社損益△16,749千円が含まれております。各セグメントに配分していない全社損益は、主に持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「人材関連事業」、「教育事業」、「その他」において、移転や改修等が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「人材関連事業」では1,708千円、「教育事業」では1,549千円、「その他」では1,157千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	売上高（千円）	構成比（%）
人材関連事業		
人材派遣事業	25,156,459	49.6
ＤＸソリューション事業	2,315,096	4.6
業務受託事業	1,715,437	3.4
人材紹介事業	977,131	1.9
その他附帯事業	237,230	0.4
小計	30,401,354	59.9
教育事業		
社会人教育事業	3,676,994	7.2
全日制教育事業	2,799,754	5.5
児童教育事業	871,580	1.8
国際人教育事業	2,021,814	4.0
保育事業	3,521,410	6.9
小計	12,891,554	25.4
介護事業	6,421,977	12.7
その他（スポーツ事業、ネイルサロン運営事業）	1,011,371	2.0
合計	50,726,257	100.0

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	売上高（千円）	構成比（%）
人材関連事業		
人材派遣事業	25,455,706	48.8
ＤＸソリューション事業	2,346,859	4.5
業務受託事業	1,748,486	3.4
人材紹介事業	881,309	1.7
その他附帯事業	193,277	0.3
小計	30,625,638	58.7
教育事業		
社会人教育事業	4,147,612	7.9
全日制教育事業	2,284,330	4.4
児童教育事業	841,870	1.7
国際人教育事業	2,384,278	4.6
保育事業	3,885,420	7.4
小計	13,543,512	26.0
介護事業	6,984,988	13.4
その他（スポーツ事業、ネイルサロン運営事業）	1,025,350	1.9
合計	52,179,490	100.0

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	71円39銭	74円25銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	740,930	770,519
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	740,930	770,519
普通株式の期中平均株式数（株）	10,377,962	10,377,962

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三戸　康嗣

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩田　英里子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。